

# **上峰町健全な財政運営 に関する条例に伴う 財政に関する情報の公表**

**平成29年度決算版**

# 財政に関する情報の公表について

- 上峰町健全な財政運営に関する条例の第4条において財政運営の透明性を高めるために以下の財政情報を公表することとしています。

- ① 財政調整基金比率
- ② 地方債現在高比率
- ③ 人口1人あたりの地方債現在高
- ④ 実質公債費比率
- ⑤ 将来負担比率
- ⑥ 貸借対照表
- ⑦ 行政コスト計算書
- ⑧ 純資産変動計算書
- ⑨ 資金収支計算書

名 称	比 率	算 出 方 法
①財政調整基金比率	20.2%	$\frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}}$
②地方債現在高比率	134.0%	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{標準財政規模}}$
③人口1人あたりの 地方債現在高	360,714円/人	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{平成29年度末人口}}$
④実質公債費比率	13.6%	$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$
⑤将来負担比率	—	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$

地方公会計財務書類(概要版)

上峰町 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部				負債及び純資産の部											
	一般会計等		全体会計		一般会計等		全体会計		一般会計等		全体会計		連結会計			
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
1.固定資産	12,910,114	92.0%	17,538,342	92.8%	19,966,295	92.5%	1.固定負債	3,247,292	23.1%	6,931,102	36.7%	7,742,020	35.9%			
(1)有形固定資産	9,516,838	67.8%	14,112,503	74.7%	15,834,050	73.3%	(1)地方債	3,060,170	21.8%	6,743,980	35.7%	6,999,055	32.4%			
事業用資産	7,156,749	51.0%	7,156,749	37.9%	7,882,864	36.5%	(2)長期未払金									
インフラ資産	2,165,120	15.4%	6,522,525	34.5%	7,236,661	33.5%	(3)退職手当引当金	187,122	1.3%	187,122	1.0%	569,565	2.6%			
物品	194,968	1.4%	433,228	2.3%	714,524	3.3%	(4)損失補償等引当金									
(2)無形固定資産	69,652	0.5%	69,652	0.4%	292,531	1.4%	(5)その他									
(3)投資その他の資産	3,323,624	23.7%	3,356,188	17.8%	3,839,714	17.8%	2.流動負債	448,332	3.2%	774,068	4.1%	903,064	4.2%			
投資及び出資金	115,331	0.8%	115,331	0.6%	113,831	0.5%	(1)1年内償還予定地方債	384,648	2.7%	710,383	3.8%	794,294	3.7%			
投資損失引当金							(2)未払金					26,270	0.1%			
長期延滞債権	33,932	0.2%	68,695	0.4%	73,247	0.3%	(3)未払費用									
長期貸付金							(4)前受金							744	0.0%	
基金	3,176,188	22.6%	3,176,188	16.8%	3,644,651	16.9%	(5)前受収益									
その他							(6)賞与等引当金	46,910	0.3%	46,910	0.2%	55,813	0.3%			
徴収不能引当金	△ 1,828	0.0%	△ 4,027	0.0%	△ 4,570	0.0%	(7)預り金	11,738	0.1%	11,738	0.1%	18,157	0.1%			
2.流動資産	1,122,710	8.0%	1,353,929	7.2%	1,622,625	7.5%	(8)その他	5,036	0.0%	5,036	0.0%	7,784	0.0%			
(1)現金預金	363,760	2.6%	516,724	2.7%	712,831	3.3%	負債の部合計	3,695,625	26.3%	7,705,170	40.8%	8,645,083	40.0%			
(2)未収金	12,758	0.1%	23,852	0.1%	54,114	0.3%	(1)固定資産等形成分	13,657,099		18,353,099		20,817,887				
(3)短期貸付金							(2)剰分(不足分)	△ 3,319,900		△ 7,165,997		△ 7,874,050				
(4)基金	746,985	5.3%	814,756	4.3%	851,592	3.9%	(3)他団体出資等分									
(5)棚卸資産							純資産の部合計	10,337,199	73.7%	11,187,101	59.2%	12,943,837	60.0%			
(6)その他							負債及び純資産の部合計	14,032,824	100.0%	18,892,271	100.0%	21,588,920	100.0%			
(7)徴収不能引当金	△ 793	0.0%	△ 1,403	0.0%	△ 1,746	0.0%	資産合計額に対する金融資産の割合									
(8)繰延資産							※資産合計額に対する金融資産の割合									
資産の部合計	14,032,824	100.0%	18,892,271	100.0%	21,588,920	100.0%										
※資産合計額に対する金融資産の割合																
(1)固定資産(3)投資その他の資産+2.流動資産1)/資産の部合計																

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	8,927,491	9,774,040	11,545,136
1.純行政コスト	△ 8,633,954	△ 9,720,118	△ 11,753,778
2.財源	10,043,663	11,133,179	13,112,442
(1)税金等	9,343,672	10,181,363	11,279,864
(2)国県等補助金	699,990	951,816	1,832,578
本年度差額	1,409,708	1,413,061	1,358,666
固定資産の変動(内部変動)			
資産評価差額	0	0	△ 1,098
無償所管換等	0	0	2,756
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			30,081
その他			8,295
本年度純資産変動額	1,409,708	1,413,062	1,398,700
本年度末純資産残高	10,337,199	11,187,101	12,943,837

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対する負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	経常費用	8,776,427	100.0%	10,020,331	100.0%	12,242,644
1.業務費用	6,783,873	77.3%	7,268,200	72.5%	7,575,820	65.1%
(1)人件費	772,050	8.8%	776,167	7.7%	975,963	8.0%
(2)物件費等	5,959,394	67.9%	6,346,979	63.3%	6,796,158	55.5%
内、減価償却費	353,300	4.0%	580,859	5.8%	721,418	5.9%
(3)その他の業務費用	52,429	0.6%	143,054	1.4%	203,698	1.7%
2.移転費用	1,992,553	22.7%	2,754,130	27.5%	4,266,824	34.9%
(1)補助金等	926,343	10.6%	2,008,811	20.0%	3,520,261	28.8%
(2)社会保険給付	734,475	8.4%	734,475	7.3%	734,475	6.0%
(3)他会計への繰出金	331,514	3.8%				
(4)その他	221	0.0%	10,844	0.1%	12,088	0.1%
経常収益	142,498	1.6%	300,239	3.0%	494,309	4.0%
1.使用料及び手数料	87,285		235,636		399,510	
2.その他	55,213		64,603		94,799	
純経常行政コスト	8,633,928		9,720,092		11,748,335	
臨時損失	26		26		5,453	
臨時利益					13	
総行政コスト	8,633,954		9,720,118		11,753,778	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,766,822	1,997,371	2,139,835
業務支出	8,412,395	9,425,649	11,445,059
内、支払利息支出	36,219	101,859	109,554
業務収入	10,179,243	11,423,046	13,578,331
臨時支出	26	26	1,373
臨時収入			7,935
2.投資活動収支	△ 1,438,810	△ 1,436,028	△ 1,484,579
投資活動支出	7,063,456	7,063,576	7,156,538
投資活動収入	5,624,646	5,627,548	5,671,960
基礎的財政収支	364,231	663,202	764,810
3.財務活動収支	△ 207,655	△ 384,061	△ 475,072
財務活動支出	390,342	702,748	819,538
財務活動収入	182,687	308,687	344,266
本年度資金収支	120,357	167,282	180,184
前年度末資金残高	231,666	337,703	521,678
比例連結割合変更に伴う差額			△ 1,673
本年度末資金残高	352,022	504,985	700,189
前年度末繰上り現金高	11,380	11,380	11,641
本年度末繰上り現金高	358	358	801
本年度末繰上り現金高	11,738	11,738	12,442
本年度末現金預金残高	363,760	516,724	712,631

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

# 根拠数値(平成29年度末)

- 標準財政規模 2,570,644千円
- 財政調整基金残高 519,855千円
- 起債残高 3,444,818千円
- 人口 9,550人